

もっと「力」をつけたい理事・監事・事務局長のための

NPO法人 組織カアップ研修 テキスト

認定NPO法人取得等支援事業推進会議



もっと「力」をつけたい理事・監事・事務局長のための

NPO法人 組織カアップ研修 テキスト

認定NPO法人取得等支援事業推進会議

組織力を高めて認定NPO法人になりましょう。 2011年6月、改正 NPO 法と新しい寄付税制に関する法律案が国会で可決・ 成立しました。これにより、NPO法人制度はより使いやすく、信頼性が高いものへ バージョンアップすると同時に、税制優遇を受けられる「認定 NPO 法人」がとても 身近になりました。 こうした法改正を受け、東京都では、より多くの NPO 法人の方々に、新しい認定 NPO 法人制度を活用していただくべく、「認定 NPO 法人取得等支援事業」を進めて います。本書は、その事業の一環である「NPO 法人組織力アップ研修」のテキストと して作成されました。「NPO法人の理事・監事・事務局長」向けに編集されています。 本書は、研修と対応する形で、5章構成となっており、NPO法人の基礎から、理事・ 監事・事務局長の役割、会計、税務、ファンドレイジングについて、皆さんに学んで いただきたい要点をまとめてあります。各章の最後には、チェックリストも掲載されて いる他、付録として、「NPO法人の年間運営スケジュール」も付いていますので、日々 の組織運営のハンドブックとしてもご活用いただけると思います。 3

目 次

付録 NPO法人の年間スケジュール	
組織力を高めて認定NPO法人になりましょう。	- 3
序章	
NPO法人への期待が高まっています。	··· 6
NPO法人の責任も高まっています。	··· 8
第1章 NPO法人とは?	
「組織」づくりをしてこそ、NPO法人になる意味があります。	10
定款と組織の文化が一体となるように法人設計しましょう。	12
組織設計(定款)は会計・税務・認定取得・労務・ファンドレイジングにも重要です。	14
改正NPO法で、NPO法人の仕組みが大きく変わりました。	16
改正NPO法で、NPO法人自身の対応も求められます。	18
毎年の報告書類提出や役員変更、定款変更の方法などが変わります。	20
NPO法人の情報公開も強化されます。	22
認定編 認定 NPO 法人がより身近になりました。	24
認定編 認定NPO法人になった際のメリットが大きく広がりました。	26
認定編 事業型NPO法人も認定を取得する価値があります。	28
☑ 第1章のまとめ チェックリスト ************************************	30
第2章 理事・監事・事務局長の役割は?	
理事は社員から法人の運営を委任されています。	32
理事・監事・事務局長は目的を達成する責任を持っています。	34
成果をはっきりと書けるように目標を持った運営をしましょう。	35
定款と法令に則った運営を行う義務があります。	36
監事は法人を業務と会計から監査します。	37
監事は業務監査をしっかりしましょう。	38
[認定編] 理事・監事の欠格事由を理解しましょう。	39
	40
☑ 第2章のまとめ チェックリスト	41

第3章 会計とは?

NPO法人にとって、会計はとても重要です。	42
企業会計との違いを理解しましょう。	43
NPO法人会計基準が推奨されています。	44
NPO法人会計基準のポイントを理解しましょう。	46
計算書類のチェックポイントを押さえましょう。	48
事業費と管理費を正しく区分しましょう。	49
[認定編] 認定NPO法人を考えた経理の体制を整えましょう。	50
[認定編] 特定資産、積立金を理解しましょう。	51
アカウンタビリティを果たしましょう。	52
☑ 第3章のまとめ チェックリスト	53
第4章 税務とは?	
NPO法人の税務の特徴を理解しましょう。	54
NPO法人に係る納税義務を理解しましょう。	56
「収益事業」の概念を理解しましょう。	58
確定申告、年末調整、源泉徴収事務等、期限に遅れないようにしましょう。	60
[認定編] 寄付者に寄付のメリットを説明できるようにしましょう。	61
[認定編] 領収証には必要記載事項があります。	62
[認定編] 確定申告の相談に対応できるようにしましょう。	63
[認定編] みなし寄付金制度という特典があります。	64
☑ 第4章のまとめ チェックリスト	65
第5章 組織的なファンドレイズとは?	
ファンドレイズは理事・事務局長の責任です。	66
NPO法人の資金の種類と性格を理解しましょう。	67
どのような資金源が適切かを検討しましょう。	68
寄付者・支援者・会員管理から始めましょう。	69
寄付者・支援者担当者を設けましょう。	70
会員組織を明確にしましょう。	71
お願いとお礼がファンドレイズの基本です。	72
決済方法を工夫しましょう。	73
継続支援者を大事に、信頼性を高めましょう。	74
[認定編] 認定 NPO法人をとりましょう。	75
[認定編] 認定NPO法人であることをアピールしましょう。	76
▽ 第5音のまとめ チェックリスト	77

NPO法人への 期待が高まっています。

(1) NPO法人制度は1998年から始まりました。

NPO 法人(特定非営利活動法人)制度は、1998年からスタートした仕組みです。この制度で、市民活動団体やボランティア団体が、簡単な手続きで法人格を得ることが可能になりました。NPO 法人は「市民が行う自由な社会貢献活動の促進」を目的とした法人格です。所轄庁の監督は緩やかな反面、より広い情報公開が義務付けられています。

② 全国で約4万5000超のNPO法人が活躍しています。

1998年以降、NPO法人の数は増え続けており、2012年5月現在で、4万5千法人を超えています。NPO法人は様々な分野で、社会課題の解決に向けて奮闘しています。

③ 政府も「新しい公共」の担い手として 積極的に育成を図っています。

社会課題の解決に取り組む NPO 法人を支援するため、政府や自治体は積極的な支援を行っています。最近では「新しい公共(※1)」の担い手としても注目され、様々な研修・セミナーの開催や各種助成・融資、委託事業や指定管理者への選定、広報支援など幅広い支援策が行われています。

(※1) 新しい公共とは、行政(官)だけでなく、市民、NPO、企業等がともに支えあう仕組みや体制のことです。

NPO法の制定から14年。身近な地域に密着した活動から、グローバルな国際社会での貢献まで、各地でNPO法人は大活躍しています。様々な面で、NPO法人に対する社会の期待は高まっています。こうした社会の後押しを受けて、2011年にNPO法・税制の抜本改正が実現しました。

(4) 企業や行政との協働・協力も進んでいます。

最近では、企業や行政との協働・協力も進んでいます。例えば、企業の社員がNPO法人で能力を活かしたボランティア「プロボノ(※2)」を行ったり、売上の一部がNPO法人に寄付される商品やサービスを販売したり、自社の商品やサービスを無償・廉価でNPO法人に提供するなどの事例があります。行政との事例では、NPO法人が提案した協働事業を行ったり、公共施設を指定管理者のNPO法人が運営するなどの取り組みが行われています。

(※2) プロボノとは、自分のスキルや能力を活かしたボランティアのことです。最近、日本でも、士業をはじめ、クリエイティブ系から総務関係まで、徐々に普及し始めています。

⑤ 「ソーシャルビジネス」や雇用の場としても 注目されています。

「ソーシャルビジネス(※3)」や「コミュニティビジネス」と言われる分野でもNPO法人は注目を集めています。ソーシャルビジネスに取り組む主体の約半数はNPO法人です。また、NPO法人は多くの雇用も生みだしており、若者の間でも就職先として選択肢の一つになりつつあります。

(※3) ソーシャルビジネスとは、社会課題の解決を目指した事業のことです。法人格の有無や営利か 非営利かは問いません。

⑥ NPO法人制度始まって以来の 抜本改正が行われました。

こうしたNPO法人の活躍や期待の高まりを受けて、2012年4月から施行された 改正NPO法 (特定非営利活動促進法)により、初めての抜本改正が行われました。 この改正により、NPO法人がより活動しやすい環境に大きく前進しました。

6 序章 **7**

NPO法人の 責任も高まっています。

1 NPO法人の発展と共に、責任も大きくなっています。

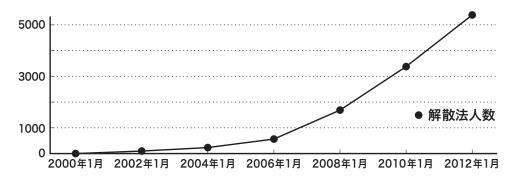
NPO法人の活動が発展していくと、会員や支援者、職員、受益者などのステークホルダー (利害関係者)も増えていきます。NPO法人の活動が社会的になくてはならないものになっていくわけですから、当然のことながら、その責任も大きくなっていきます。

② NPO法人が問題を起こす事例もあります。

残念なことに、NPO 法人の中には、不正な行為や法令違反を行う法人も存在します。 補助金や助成金を不正に申請・流用したり、利用者からお金を騙し取ったり、安全 管理がおろそかで死傷事故を招いてしまうなど、NPO法人が加害者となる事例も 少なくありません。NPO 法上の義務である事業報告書を期限内に提出しない法人が 3割近く存在する所轄庁もあるそうです。

③ 解散法人・休眠法人も増えてきています。

NPO 法人の中には、解散する法人や、実質的に活動が停止して休眠する法人も増えてきています。解散法人の中には、法人のミッション(使命)を達成して、めでたく解散する法人もありますが、活動資金不足や組織マネジメント失敗により、活動を続けられなくなった不幸な解散が多いと思われます。また、休眠法人の中には、解散する体力すら失って、なすすべがない法人も存在します。



図解散するNPO法人の増加

NPO法人が社会貢献活動の担い手として、なくてはならない存在になっていくのに 比例して、私たちが果たさなければならない責任も大きくなってきています。制度改正 をフル活用し、活動をより一層発展させていくためには、「組織力アップ」が不可欠です。

4 NPO法人としての義務・社会的責任を 果たす必要があります。

こうした期待と責任に、私たち NPO 法人は、正面から向き合っていかねばなりません。法人の使命を達成し、よりよい社会を創っていくためには、日々の活動を充実させると共に、NPO 法人としての義務や社会的責任を果たしていく必要があります。こうした手続きや書類作成は、一見面倒なものに捉えがちですが、怠った結果は最終的に自分たちへ跳ね返り、支援者や受益者に多大な迷惑がかかるものです。

⑤ NPO法人の組織力アップに取り組みましょう!

NPO法人の良いところは、様々な関係性をつくり、多くの人々に参加の機会があることです。本テキストの主な対象である「理事・監事・事務局長」は、NPO法人の〈柱〉となる人材であることに間違いありませんが、NPO法人を構成するのは、職員や会員、ボランティア、協働パートナー、事業参加者、サービス受益者など、実に様々な関係の人々です。

今回の画期的な法・税制改正をフル活用し、より一層活動を発展させていくためには、個々の担当者が孤軍奮闘するだけではダメです。NPO法人に関わる様々な人々を、組織として上手にデザインし、一体となって成果を出していく組織力アップが必要となります。ぜひ、一緒に組織力アップに取り組みましょう!